

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	38,125	30,388	151,426
経常利益(百万円)	962	706	3,918
四半期(当期)純利益(百万円)	573	448	2,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	425	2,353
純資産額(百万円)	19,760	21,869	21,539
総資産額(百万円)	55,749	54,404	46,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.33	65.87	349.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	35.4	39.8	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日本)

主要な関係会社の異動はありません。

(海外)

平成24年4月27日にATMD(Hong Kong) Limitedの資本金の払込を完了し、連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社トーメンデバイス (当社)	日本サムスン株式会社	日本	平成24年 4月1日	半導体、液晶パネル、有機ELパネル及びその他電子部品の取引について	平成24年4月1日より1年間、以降は1年毎の自動更新。
ATMD (Hong Kong) Limited (連結子会社)	上海三星半導体有限公司	中国	平成24年 4月1日	半導体及び液晶パネルの取引について	平成24年4月1日から平成25年2月28日まで。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が一時的に緩和される局面はありましたが、根本的な問題は解決されておらず、先行きに懸念が残る状況となりました。

わが国経済におきましては、復興需要とエコカー補助金の政策効果に支えられたものの、これまでの円高の影響が残ることに加えて、欧州債務問題を巡る不確実性が高まり、景気が下押しされるリスクが存在する状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、政府の家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行前特需の反動長期化により、テレビを中心にブルーレイディスクレコーダー等のデジタル家電需要は低調でしたが、スマートフォン、タブレットPCは好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリー等の拡販を行いました。デジタル家電市場全体の低迷、日本国内における海外携帯機器メーカーの躍進など、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しく、売上高303億88百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益7億31百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益7億6百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益4億48百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

スマートフォン等の移動体通信機器、タブレット端末は好調であったものの、政府の家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行前特需の反動長期化により、テレビを中心にブルーレイディスクレコーダー等のデジタル家電需要は低調であり、PC需要もWindows8リリース前に踊り場に入っていることから、このセグメントの売上高は266億20百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益6億85百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（海外）

海外におけるテレビ向け液晶デバイスの売上が、価格面等で競争が激化したことにより苦戦を強いられたため、このセグメントの売上高は76億98百万円（前年同期比37.4%減）、セグメント利益37百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国の経済の見通しですが、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっており、海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、景気を下押しするリスクとなっております。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要であり、不透明な状況はまだ続くと思われま

す。マクロ面では不透明な見通しではありますが、エレクトロニクス業界においては、スマートフォンとタブレット端末の普及が更に進み、ウルトラブックの市場も拡大すると予測され、今年10月リリース予定のWindows 8にも期待が集まります。

このような環境下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリーの更なる拡販、ウルトラブック向けなどにSSDの提案を行ってまいります。また、ATMD(Hong Kong)Limitedを中心に中国市場での拡販を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、544億4百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。これは主に売掛金及び商品が増加したことによるものです。一方、負債は325億34百万円（前連結会計年度末比27.9%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は218億69百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,801,100	68,011	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,011	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	1,479
受取手形及び売掛金	32,937	37,404
商品	10,081	12,406
繰延税金資産	150	147
その他	2,065	2,048
流動資産合計	46,026	53,486
固定資産		
有形固定資産	71	68
無形固定資産	235	225
投資その他の資産	636	624
固定資産合計	943	918
資産合計	46,970	54,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,862	8,698
短期借入金	13,509	19,892
未払法人税等	395	292
賞与引当金	117	61
未払金	5,061	3,092
その他	203	226
流動負債合計	25,149	32,264
固定負債		
退職給付引当金	226	234
その他	54	36
固定負債合計	280	270
負債合計	25,430	32,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	17,565	17,673
自己株式	0	0
株主資本合計	21,602	21,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	33
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	27	22
その他の包括利益累計額合計	63	59
少数株主持分	-	218
純資産合計	21,539	21,869
負債純資産合計	46,970	54,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	38,125	30,388
売上原価	36,774	29,082
売上総利益	1,350	1,305
販売費及び一般管理費	471	574
営業利益	878	731
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	94	81
為替差益	28	-
その他	1	0
営業外収益合計	128	86
営業外費用		
支払利息	23	20
債権売却損	7	2
支払手数料	5	4
為替差損	-	76
その他	8	6
営業外費用合計	45	111
経常利益	962	706
税金等調整前四半期純利益	962	706
法人税等	388	278
少数株主損益調整前四半期純利益	573	427
少数株主損失()	-	20
四半期純利益	573	448

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	18
繰延ヘッジ損益	36	17
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	574	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	451
少数株主に係る四半期包括利益	-	26

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年4月27日にATMD(Hong Kong) Limitedの資本金の払込を完了しましたので、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	16百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,888	12,236	38,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	51	166
計	26,003	12,288	38,291
セグメント利益	675	205	880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	880
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	878

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,780	7,607	30,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,839	90	3,929
計	26,620	7,698	34,318
セグメント利益	685	37	722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	722
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	731

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円33銭	65円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	573	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	573	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。